

2025年
春

どうそ 満 議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280

つくります!
newしるいづがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

山高み人もすさめぬ桜花

いたくなわびそ我見はやさむ

(よみ人知らず)

皆様お元気ですか。

今年も3月に入り寒暖が繰り返し、わたしは3月に入り風邪だと思いましたが、熱が出て3日間ほど寝込みました。

3月19日(水)のみぞれ交じりの雨を最後に、20日(木)の春分の日から春が来たことを感じる景色になりました。

自宅周辺の桜の花の開花は3月25日(火)でしたが27日(木)には一斉に花が咲いた状態になりました。(ご近所の人たちと、地元の公園で桜の花を楽しみました。)

飯塚市議会では、3月定例市議会が2月20日から3月19日まで開催されました。



愛宕調整池の桜・浸水対策事業でJR愛宕踏切下に調整池が、2013年3月に完成した記念に、浦田・市の間自治会の皆さんで30本の桜の苗木を植樹しました。(山が高いのもてはやす人もいない桜花よ。

ひどく悲しむことはない、わたしが美しと思って見るから。)

令和7年3月定例市議会が開催されました。

令和7年3月定例市議会が、2月20日から3月19日まで開催されました。

今回の定例市議会では、4月1日より始まる令和7年度の飯塚市の一般会計予算852億6,400万円についての審議と、国民健康保険特別会計予算130億2,608万円・介護保険特別会計予算154億4,590万3千円・後期高齢者医療特別会計予算24億6,290万7千円・小型自動車競走事業特別会計予算242億3,089万3千円・農業集落排水事業特別会計予算2,786万5千円・地方卸売市場事業特別会計予算1億8,800万7千円・駐車場事業特別会計予算3,268万1千円・工業用地造成事業特別会計予算1億9,839万7千円・汚水処理事業特別会計予算2,647万円の9つの特別会計予算556億3,920万3千円についての審議と、令和6年度一般会計補正予算（第8号）と令和6年度小型自動車競走事業補正予算（第4号）の専決処分議案2件・条例議案22件・規約の変更議案1件・財産の取得議案2件・契約議案1件・土地の処分議案2件・市道認定議案1件・請願5件について、公平委員会委員の選任・教育委員会委員の任命につき議会の同意を求める議案各1件・農業委員会委員の任命につき議会の同意を求める議案19件・人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求める議案2件・副市長の選任につき議会の同意を求める議案1件・議員提出議案5件等についての審議が行われました。

条例議案の主なものは、次の通りです。

- ◎「飯塚市子ども審議会条例」（子ども基本法の規定により、各法令等に基づくこどもに関する計画等を一体のものとして策定し、市町村こども計画に関する事項、こども施策に関する重要事項について集約して調査審議するためのもの。）
- ◎「飯塚市太陽光発電設備の適正な設置に関する条例」（事業者に対して適正に事業を実施させることにより、災害の発生の防止、市民の生命や財産の保護並びに生活環境の保全に寄与することを目的として、太陽光発電設備の適正な設置、維持管理、撤去等に関して必要な事項を定めるもの。）
- ◎「飯塚市宿泊税交付金基金条例」（福岡県から交付される宿泊税交付金を利用して観光振興を図る事業の財源とすることを目的として基金を設置するもので、DMO＝観光地域づくり法人をつくり観光地域づくりを推進する。）
- ◎「飯塚市不当要求行為等対策条例」（市に対する不当要求行為等に対して統一的な対応及び未然防止の体制を整備し、公正な職務執行を確保するため必要な事項を定めるもの。）

契約の締結議案は、次の通りです。

- ◎「相田公営住宅1棟目建設工事」（相田にある公営住宅を6階建て48戸に建替えのため12億5,300万3,400円で、九特・神崎特定建設工事共同企業体と契約するもの。）

財産の取得議案は、次の通りです。

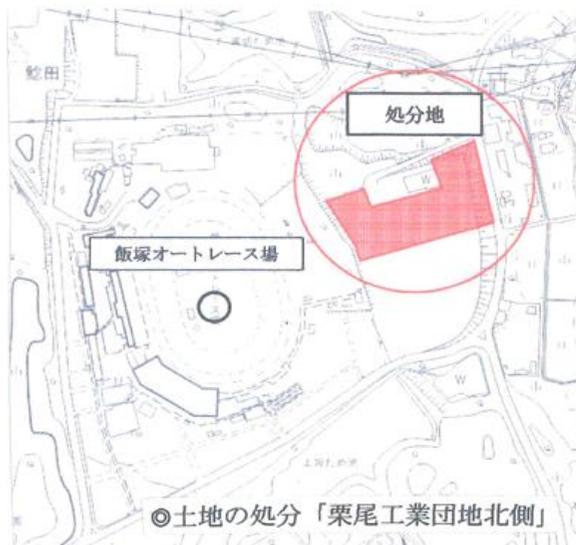
◎「デスクトップパソコン一式 502 台」を、5,115 万円で株玉置から取得（飯塚市職員用情報ネットワーク端末機器を整備するもの。）

◎「ノートパソコン一式 235 台」を、2,970 万円で株トータルオフィス筑豊営業所から取得（飯塚市職員用情報ネットワーク端末機器を整備するもの。）

土地の処分議案は、次の通りです。

◎土地の処分「栗尾工業団地北側」（鯉田オートレース場旧旧第 5 駐車場跡地約 16,079 m²を 3 億 400 万円で、株岡崎製作所に処分するもの。）

◎土地の処分「平恒地区工場適地」（南尾地内 17,268.13 m²を 1 億 1,262 万 5 千円で、株岡運送有限会社に処分するもの。）



令和 7 年度飯塚市一般会計予算の主な歳出は、次の通りです。

◎新生児聴覚検査事業費 420 万 6000 円（聴覚障害の早期発見・早期療育推進につなげることを目的に、全ての新生児を対象に聴覚検査を実施するもの。）

◎妊婦健康診査事業費 9,453 万 1 千円（妊娠中の定期的な健康診査を通じ、委託した医療機関や助産所で妊婦に健康診査を実施。妊婦一人に 14 回分の受診券を親子手帳交付時に発行するもの。）

◎外国語教育推進事業 7,981 万 4 千円（小学校 5・6 年生の児童・中学校の生徒を対象にオンライン英会話の実施等を行うもの。）

◎学校給食費の保護者負担軽減 8,643 万 1 千円（物価高騰等に対応した学校給食費の保護者負担軽減に取り組むもの。）

◎高齢者予防接種費 3 億 7,516 万 8 千円（高齢者の肺炎球菌、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、带状疱疹の予防接種に係る経費を計上するもの。）

◎避難行動要支援者等対策事業費 171万4千円（高齢者や障がい者などの様配慮者の災害時に備えた避難支援体制を確立するための対策事業を推進するもの。）

◎周遊商業エリア連携事業費 1,207万4千円（中心商店街・イオン穂波店・カホテラス・ゆめタウン飯塚の商業施設を周遊バスで結び利用者の利便性を図るもの。）

◎企業立地促進補助事業費 3億9,019万4千円（指定産業の集積及び活性化と市民の雇用機会の拡大を図るため、市内で新たな設備投資や事業所増設等を行う事業者に補助金を交付するもの。）

◎地域雇用活性化推進事業費 4,070万9千円（事業所の魅力向上、事業拡大の取り組み、求職者の人材育成を実施し、地域での就職促進につなげるもの。）

◎飯塚あかね（筑穂）工業団地造成事業費 1億8,773万7千円（2028年度供用開始に向けて工業団地整備経費を計上するもの。）

◎菰田・堀池地区活性化事業費 9億3,340万2千円（飯塚駅周辺整備事業・菰田西公園整備事業・JR九州城ヶ崎踏切改良事業の事業費を計上するもの。）

◎相田公営住宅建替事業費 11億851万6千円（相田公営住宅建替え事業費を計上するもの。）

◎浸水対策事業費

13億4,604万円3千円

（鯉田地区遊水地新設

事業費10億5万7千

円・庄司川流域浸水対

策事業費3,235万5千

円・上勢田東ポンプ場

改修事業費2億1,363

万1千円・鯉田地区浸

水対策事業費1億円の

事業費を計上するもの。）



◎ J R 九州立岩踏切改良事業費 1 億 9,374 万 1 千円 (立岩踏切は歩道が未整備の為、歩道を整備し通行の安全を確保するもの。)



議員提出議案は次の 5 件です。

- ◎「飯塚市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例」(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正されたことに伴うもの。)
- ◎公立小中学校における学校給食の無償化を求める意見書の提出
- ◎性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書の提出
- ◎選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書の提出
- ◎高額療養費制度の自己負担上限額の引き上げ中止を求める意見書の提出
(地方自治法第 99 条の規定に基づき、国の各関係機関に対し意見書を提出します。)

「国の交付金と定住への公共施設整備について」

一般質問で市の考えを質しました。

国の交付金についての一般質問の内容は、令和 7 年 1 月 24 日の日本経済新聞に、「交付金、街の集約を前提」の見出しで記事が掲載されていました。この記事を参考に飯塚市で国の交付金を有効活用することを要望する一般質問を行いました。

◎国の交付金に関する質問

記事の内容では、「政府は商業施設や住宅を市街地に集約するコンパクトシティづくりを促す予算措置を取る。計画の有無や取り組み度合いによって地方自治体向けの社会資本整備総合交付金の支給額に差をつける。人口減や高齢化が進む中、一定の人口密度を保つことで公共サービスや生活関連施設などを維持できるようにする。」とありました。

国土交通省は 14 年コンパクトシティづくりに向け都市再生特別措置法を改正して立地適正化計画制度を導入した。とありますが、飯塚市も、平成 29 年（2017 年）1 月に「飯塚市立地適正化計画」を作成しています。

この新聞の記事では、「政府はこの制度の対応を急ぐため、2025 年度から関連する予算措置の方法を変更する。年間およそ 1 兆 3,000 億円を計上している社会資本整備総合交付金について、立地適正化計画が既に策定された自治体や、策定に向けた取り組みがある自治体のみ重点配分の対象にする。」とあり、この社会資本整備総合交付金は 17 事業分野に上るとあります。

また、2024 年度の交付実績を見ると、重点配分の対象は全体の 4 割ほどを占めたとありますが、飯塚市ではどの様に該当したのか。

この交付金は、各自治体の計画に基づいて自由度の高い活用ができるのが特徴。

また、「政府は今後、交付金の重点配分を受けるために自治体内部で各事業の担当者が連携する動きを期待する。」とある、飯塚市での各事業の連携はどの様なものが考えられ、どの様に取り組んで行く考えなのか。

国は、誘導区域に施設や住宅を整備する場合は税制優遇や容積率緩和などの特例を認めている。とありますが飯塚市で該当した整備実例はどの様になっているのか。

自治体でも独自の支援措置がある例が多いとありますが、飯塚市での独自支援措置はどうなっているのか。他の自治体での独自支援措置の例についてはどの様なものがあるのか。を質問し市の取り組みについて質しました。

◎市の答弁は次の通りでした。

社会資本整備総合交付金は、都市再生整備計画、市街地整備、住環境整備、地域公共交通再整備等の 17 の基幹事業で構成されている。

飯塚市では、立地適正化計画を策定し誘導区域を設定していることから重点配分に該当しており、JR 飯塚駅周辺地区整備事業においては、都市再整備事業が通常（40%）より国庫補助率が 10%高い都市構造再編集中支援事業を活用して事業に取り組んでいる。

この事業では、JR 飯塚駅舎・東西自由通路・駅前広場の整備担当、公園整備担当、踏切改良事業等が連携し事業を進めている。

今後も自由度の高い交付金の特徴を活かした事業担当の連携により事業の進捗に努めて行く。

飯塚市では、税制優遇などのの特例を適用した整備事例はない。

飯塚市では、誘導地域内に限定した措置は無いが、住宅取得移住奨励補助金等の支援措置はある。県内で独自支援制度を行っている自治体は、八女市の「八女市まちなみ家賃補助金」・岡垣町の「まちなか居住地創設奨励金」・北九州市の「住むなら北九州定住移住推進事業」・宗像市の「定住奨励金、空地バンク利用促進奨励金制度、古屋購入建替え補助制度、三世代同居住宅支援補助金制度」などがある。とのことでした。

◎公共施設整備について質問

市長は、令和7年度の施政方針のなかで、「計画的な土地利用の推進につきましては、人口減少が見込まれる中であって、暮らしやすさや都市の活力を将来にわたって維持するため、飯塚市立地適正化計画を改定し、暮らしに必要な都市機能の維持に努めてまいります。」と述べているが、飯塚市立地適正化計画は、平成29年（2017年）1月に作成されていますが、この計画の評価は、「5年毎に施策・事業の実施状況について評価を行い、計画の進捗状況や妥当性等を精査、検証することが望ましい。」とされているとあります。この計画は、「2020年9月の都市再生特別措置法の改正されたことを踏まえて防災指針を加え、居住誘導区域等における防災対策・安全確保対策等を見直した上で、適正な誘導を進める。」こととなりましたが、策定5年後の評価はどうであったのか。

評価を受けて今後取り組む改訂についてどのような内容を考えているのか具体的に示して頂きたい。

市長は、施政方針のなかで「公共施設等につきましては、将来の人口規模や財政状況に応じた計画的な維持管理や適正な配置に取り組むべく、公共施設等総合管理計画を策定してまいります。」と述べられているが、この計画はどのようなもので、何時の時点で公表となるのですか。

例えば、飯塚市立地適正化計画の居住誘導区域の具体的な設定方法が示されていますが、区域の設定の検討フローで設定された、JR新飯塚駅周辺地域では民間活力により多くの居住施設が設けられ居住者の増加傾向が見られます。また、JR飯塚駅周辺地域でも民間開発による居住環境整備が見えてきています。

以前の一般質問でこのような環境変化に対応して飯塚第一中学校の生徒受け入れ態勢は十分であるのかお尋ねいたしました。その際の答弁では、小学校の在籍児童数から令和9年度をピークと考え対応が可能であるとのことだったと記憶していますが、予想を超えて、この2つJR新飯塚駅周辺とJR飯塚駅周辺の民間による居住環境整備は進むのではないのでしょうか、その際には、令和9年度を以降の飯塚第一中学校での対応は可能なのでしょうか。

国が、「コンパクトシティ」づくりを促し、立地適正化計画を作成している自治体に予算の重点配分を考えているならば、飯塚市の取り組む街づくりと国の予算措置への考え方の整合性を見い出して「公共施設等総合管理計画」を策定し、市長の言われる「飯塚市立地適正化計画」の改定に利用する事が財政状況が厳しくなる飯塚市には必要と考えます。

◎市の答弁は次の通りでした。

平成29年1月策定の「飯塚市立地適正化計画」の策定後の評価については、

- 1, 誰もが実感できる健幸都市の実現の評価項目 「健康寿命の延伸」は、男女とも達成した。

2, 歩いて暮らせるまちの形成の評価項目 「居住誘導区域内における市域全体の人口に対する割合」は微増で達成できていない。

3, 活発なコミュニティ活動の展開の評価項目 「交流施設の利用者数の増加」は、基準値よりも減少し達成できていない。

となっている。

今後取り組む改定内容は、「誘導区域の見直し」・「誘導施策の見直し」・「防災指針の追加」などがある。

「飯塚市公共施設等総合管理計画」については令和 8 年度から 10 年間の計画の策定を進めているが、令和 7 年度末に策定・公表する予定である。

策定には関連する市の各種計画と整合性を図る必要があり総務省の指針において計画内に記載する様に示されており「飯塚市立地適正化計画」も整合性を図る一つとなる。

飯塚第一中学校の現段階の生徒数の推移については、住宅建設等の都市開発に伴う人口増加は含んでいない。今後の駅周辺のマンション建設等の影響で生徒数が増加する可能性は否定できない。

今後の人口動態を注視することは重要と認識している。プレハブ校舎等の代替施設による対応も再検討の視野に適切に対応していく考えである。

飯塚第一中学校の校舎は、建築後 40 年以上経過している建物は 2008 年に大規模改造を実施し、1988 年建築の屋内運動場は 2028 年に改修予定、1993 年建築の第二特別教室は 2027 に大規模構造改造を実施予定である。

(既存校舎も数年後には改造等が必要となり、敷地内に代替施設を拡張する考えが示されていますが、予想を超える街の発展状況に対応して、限りある財源を無駄な投資にならないように、将来を見据えた抜本的な取組みについて考えるように要望致しました。)

飯塚市公共施設跡地売却後の動き

◎旧鎮西中学校跡地

旧鎮西中学校の跡地 19,652.86 m²については、民間に令和 5 年 (2023 年) 8 月に競売されました。

その後の動きとしては、民間業者により、校舎 (7,799 m²) の解体が行われ、宅地造成が行われ、63 戸の住宅が建設される予定で、跡地の開発が進んでいます。

◎旧楽市小学校跡地

旧楽市小学校の跡地 17,492.05 m²については、民間に令和 5 年(2023 年)8 月に競売されました。

その後の動きとしては、民間業者により、校舎 (6,956 m²) の解体が行われ、宅地造成が行われ、56 戸の住宅が建設される予定で、跡地の開発が進んでいます。